

平成 30 年度

下水道事業特別会計  
予算に関する説明書

神奈川県中郡大磯町

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	14,226
2 使用料及び手数料	277,710
3 国庫支出金	363,846
5 繰入金	618,813
6 繰越金	20,000
7 諸収入	1,705
8 町債	690,700
歳入合計	1,987,000

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
34,500	△20,274	0.72
273,154	4,556	13.98
306,180	57,666	18.31
597,261	21,552	31.14
20,000	0	1.01
5,005	△3,300	0.08
588,900	101,800	34.76
1,825,000	162,000	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	188,132	210,797
2 事業費	1,155,864	983,405
3 災害復旧費	200	200
4 公債費	640,803	628,597
5 諸支出金	1	1
6 予備費	2,000	2,000
歳出合計	1,987,000	1,825,000

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
△22,665		9,100	172,521	6,511	9.47
172,459	363,846	681,600	14,226	96,192	58.17
0				200	0.01
12,206			105,189	535,614	32.25
0				1	—
0			1,705	295	0.10
162,000	363,846	690,700	293,641	638,813	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	14,226	34,500	△20,274
1	負担金	14,225	34,499	△20,274
1	1 下水道事業受益者負担金	14,225	34,499	△20,274
2	分担金	1	1	0
1	1 下水道事業分担金	1	1	0
2	使用料及び手数料	277,710	273,154	4,556
1	使用料	277,054	272,812	4,242
1	1 下水道使用料	277,054	272,812	4,242
2	手数料	656	342	314
1	1 下水道手数料	656	342	314
3	国庫支出金	363,846	306,180	57,666
1	国庫補助金	363,846	306,180	57,666
1	1 下水道事業国庫補助金	363,846	306,180	57,666
5	繰入金	618,813	597,261	21,552
1	他会計繰入金	618,813	597,261	21,552
1	1 一般会計繰入金	618,813	597,261	21,552
6	繰越金	20,000	20,000	0
1	繰越金	20,000	20,000	0
1	1 繰越金	20,000	20,000	0
7	諸収入	1,705	5,005	△3,300
1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
1	1 延滞金	2	2	0

1 分担金及び負担金  
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度賦課分	14,225	現年度賦課分 過年度分	13,900 325
1 現年度賦課分	1	現年度賦課分	1
1 現年度分	277,054	現年度分 過年度分	276,378 676
1 下水道手数料	656	責任技術者・指定工事店登録手数料	656
1 公共下水道事業費 補助金	363,846	社会資本整備総合交付金 (補助率1/2)	363,846
1 一般会計繰入金	618,813	一般会計繰入金	618,813
1 前年度繰越金	20,000	前年度繰越金	20,000
1 延滞金	2	2 公共下水道使用料延滞金 公共下水道受益者負担金延滞金	1 1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
3	雑入	1,702	5,002	△3,300
	1 雑入	1,702	5,002	△3,300

8	町債	690,700	588,900	101,800
	1 町債	690,700	588,900	101,800
		1 下水道債	690,700	588,900

節		説 明	
区 分	金 額		
1 預金利子	1	預金利子	1
1 雑入	1,702	消費税還付金 コピー代 その他雑入	1,700 1 1

1 下水道事業債	690,700	公共下水道事業債 流域下水道事業債 公営企業会計適用債	665,000 16,600 9,100
----------	---------	-----------------------------------	----------------------------

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	188,132	210,797	△22,665		9,100	172,521	6,511
1 下水道総務費	188,132	210,797	△22,665		9,100	172,521	6,511
1 一般管理費	45,778	43,010	2,768		9,100	34,226	2,452

1 総務費  
(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		190	○職員給与 (3人分)
2	給 料		11,343	給料
				一般職給
3	職 員 手 当 等		8,573	職員手当等
				共済費
4	共 済 費		3,165	職員共済組合負担金
				負担金、補助及び交付金
8	報 償 費		1,562	退職手当組合負担金
9	旅 費		35	○公共下水道運営事務事業
				旅費
				普通旅費
11	需 用 費		337	需用費
				消耗品費
12	役 務 費		129	役務費
				通信運搬費
13	委 託 料		18,881	傷害保険料
				委託料
14	使 用 料 及 び 賃 借 料		39	地方公営企業法適用化業務委託料
				使用料及び賃借料
				自動車借上料
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		1,519	負担金、補助及び交付金
				全国町村下水道推進協議会神奈川支部負担金
				下水道事業研修会負担金
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		5	日本下水道協会会費
				○下水道運営審議会事業
				報酬
				下水道運営審議会委員報酬
				(7人分)
				需用費
				消耗品費
				○受益者負担金等賦課徴収事業
				報償費
				納期前納付報奨金
				旅費
				普通旅費
				需用費
				消耗品費
				印刷製本費
				役務費
				通信運搬費
				手数料
				委託料
				下水道使用料徴収等委託料
				償還金、利子及び割引料
				償還金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 施設管理費	142,354	167,787	△25,433			138,295	4,059	

節		区 分	金 額	説 明
9	旅 費	4	142,354	○公共下水道維持管理事業 旅費
11	需 用 費	4,580	4	普通旅費
12	役 務 費	645	4,580	需用費
13	委 託 料	19,021	83	消耗品費
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	554	6	燃料費
15	工 事 請 負 費	28,000	1,491	光熱水費
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	89,550	3,000	修繕料
			645	役務費
			515	通信運搬費
			72	手数料
			3	火災保険料
			55	総合賠償補償保険料
			19,021	委託料
			4,821	管理委託料
			8,600	調査委託料
			5,600	下水道台帳整備委託料
			554	使用料及び賃借料
			284	電子計算機プログラム使用料
			220	用地借上料
			50	機械借上料
			28,000	工事請負費
			28,000	工事請負費
			89,550	負担金、補助及び交付金
			4,204	平塚市公共下水道維持管理負担金
			83,088	相模川流域下水道維持管理負担金
			8	排水設備設置等資金利子補給金
			2,250	排水設備設置等奨励金

2	事業費	1,155,864	983,405	172,459	363,846	681,600	14,226	96,192
1	下水道建設費	1,155,864	983,405	172,459	363,846	681,600	14,226	96,192
	1 下水道建設費	1,155,864	983,405	172,459	363,846	681,600	14,226	96,192

2	給 料	14,586	1,155,864	投資の事業
3	職 員 手 当 等	11,661	1,139,092	○公共下水道整備事業
4	共 済 費	5,142		職員給与 (4人分)
9	旅 費	58	14,586	給料
11	需 用 費	778	14,586	一般職給
12	役 務 費	144	11,661	職員手当等
13	委 託 料	113,236	5,142	共済費
14	使 用 料 及 び	2,279	5,142	職員共済組合負担金
			2,201	負担金、補助及び交付金
			2,188	退職手当組合負担金
				旅費
				普通旅費
				需用費
				消耗品費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3	災害復旧費	200	200	0				200
1	公共土木施設災害復旧費	200	200	0				200
1	下水道施設災害復旧費	200	200	0				200

4	公債費	640,803	628,597	12,206			105,189	535,614
1	公債費	640,803	628,597	12,206			105,189	535,614
1	元金	471,265	450,442	20,823			62,805	408,460

節		区 分	金 額	説 明
賃借料				燃料費 印刷製本費 自動車車検等修繕料 役務費
15 工事請負費	939,000			手数料 自動車損害保険料 委託料
19 負担金、補助及び交付金	18,973			調査委託料 設計委託料 設計監理委託料 試掘調査委託料 公共下水道事業計画変更業務委託料
22 補償、補填及び賠償金	50,000			使用料及び賃借料 複写機借上料 電子計算機借上料 電子計算機プログラム使用料 道路工事調整システム使用料
27 公 課 費	7			工事請負費 工事請負費 負担金、補助及び交付金 公共下水道整備事業負担金 補償、補填及び賠償金 補償費 公課費 自動車重量税
				○相模川流域下水道等建設負担金事業 負担金、補助及び交付金 相模川流域下水道建設負担金
				16,772

11 需用費	200			○災害復旧事業 需用費 修繕料	200 200 200
--------	-----	--	--	-----------------------	-------------------

23 償還金、利子及び割引料	471,265			○下水道債に対する元金 償還金、利子及び割引料 財務省 地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫）	471,265 471,265 235,160 182,447
----------------	---------	--	--	--	--

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 利子	169,538	178,155	△8,617			42,384	127,154

5	諸支出金	1	1	0			1
1	繰出金	1	1	0			1
	1 一般会計繰出金	1	1	0			1

6	予備費	2,000	2,000	0		1,705	295
1	予備費	2,000	2,000	0		1,705	295
	1 予備費	2,000	2,000	0		1,705	295

節		区 分	金 額	説 明	
				神奈川県 日本郵政（旧総務省）	29,372 24,286
23	償還金、利子及び割引料		169,538	○下水道債に対する利子償還金、利子及び割引料	169,538
				財務省	84,451
				地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫）	64,285
				神奈川県	2,517
				前年度借入分	5,882
				一時借入金利子	1,136
				日本郵政（旧総務省）	11,251
				中南信用金庫	16

28	繰 出 金	1		○一般会計繰出事業繰出金	1
				一般会計繰出金	1

29	予 備 費	2,000		○予備費	2,000
				予備費	2,000
				予備費	2,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬	給 料	期末手当(年間支給率)
本年度	その他の特別職	7	190	
	計	7	190	
前年度	その他の特別職	7	143	
	計	7	143	
比 較	その他の特別職	0	47	
	計	0	47	

(単位 千円)

費		計	共済費	退職手当組合 負 担 金	合計	備考
地域手当	その他の手当					
		190			190	
		190			190	
		143			143	
		143			143	
		47			47	
		47			47	

## 2. 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	7		25,929
前 年 度	7		24,692
比 較	0		1,237

(単位 千円)

費		共 済 費	退職手当組合 負 担 金	合 計	備 考
職員手当	計				
20,234	46,163	8,307	3,547	58,017	
19,244	43,936	7,626	3,900	55,462	
990	2,227	681	△ 353	2,555	

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末勤勉手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度		1,761	11,202	1,117	708	642
前 年 度		1,662	10,276	1,051	1,032	511	0
比 較		99	926	66	△ 324	131	0

時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
2,508	0	0	0	2,296
2,772	0	0	0	1,940
△ 264	0	0	0	356

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給 料	1,237	昇給に伴う 増加分	288		
		その他の増減分	47	条例改正による増	
			902	人事異動等による増	
職員手当	990	その他の増減分	323	条例改正による増	
			667	人事異動等による増	

イ 初任給

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		一般行政職
高校卒	148,200 円	147,100 円
短大卒	164,200	-
大学卒	180,900	179,200

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職
平成30年 1月 1日 現 在	平均給料月額(円)	298,423
	平均給与月額(円)	378,761
	平均年齢(歳)	45
平成29年 1月 1日 現 在	平均給料月額(円)	298,969
	平均給与月額(円)	367,890
	平均年齢(歳)	46

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	2	28.6
	5級	1	14.3
	4級	1	14.3
	3級	0	0.0
	2級	3	42.8
	1級	0	0.0
	計	7	100
平成29年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	2	28.6
	5級	1	14.2
	4級	2	28.6
	3級	0	0.0
	2級	2	28.6
	1級	0	0.0
	計	7	100

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般行政職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B/A) (%)	85.7	85.7	
前 年 度	職 員 数(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B/A) (%)	85.7	85.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

※期末手当・勤勉手当=(給料月額+扶養手当+地域手当+職務の級等による加算額)×支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例 措置(2%～ 20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置(3%～ 45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	6.0
支給対象職員数(人)	7
国の指定基準に基づく支給率(%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0	0
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	支給月額
住居手当	異なる	支給月額
通勤手当	異なる	支給月額

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 参事	課長 主幹	副課長 副主幹	係長 主査	主任主事	主事	主事補

継続費についての前々年度末までの支  
の見込み及び当該年度以降の支出予定

款	項	事業名	全 体 計				
			年度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
国(県) 支出金	地方債	その他					
1. 総務費	1. 下水道総務費	公共下水道運営事務事業	29	5,346	0 (0)	5,300	
			30	9,108	0 (0)	9,100	
			31	25,047	0 (0)	25,000	
			計	39,501	0 (0)	39,400	0
2. 事業費	1. 下水道建設費	公共下水道整備事業	29	107,000	17,500 (0)	89,000	
			30	494,000	214,500 (0)	279,000	
			計	601,000	232,000 (0)	368,000	0

出額、前年度末までの支出額又は支出額  
額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

画	前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度末 までの支出 予 定 額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進 捗 率
画 訳						
一般財源						
46		5,346		5,346		13.5%
8			9,108	9,108		23.1%
47					25,047	63.4%
101	0	5,346	9,108	14,454	25,047	100.0%
500		107,000		107,000		17.8%
500			494,000	494,000		82.2%
1,000	0	107,000	494,000	601,000	0	100.0%

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
排水設備設置等資金利子補給金	借入期間中における融資残高に付年利 3.0%以内の割合で計算した利子相当額	平成 29 年度	2
排水設備設置等資金として融資した金融機関に対する損失補償	排水設備設置等資金 357 千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には 357 千円を限度として元金及び期限後の利子	平成 29 年度	
公共下水道整備事業 (複合機借上料)	2,708	平成 27 年度～ 平成 29 年度	964
公共下水道整備事業 (電子計算機借上料)	1,309	平成 27 年度～ 平成 29 年度	599

ものについての前年度末までの支出額  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

該 当 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国(県)支出金	地方債	その他	
平成 30 年度～ 平成 32 年度	15			15	0
平成 30 年度～ 平成 32 年度	損失を受けた金融機関からの申し出に基づき元金及び利子				全額
平成 30 年度～ 平成 32 年度	1,744			1,744	
平成 30 年度～ 平成 32 年度	710			710	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度 元金償還 見込額	
公共下水道債	8,635,190	8,839,394	665,000	397,939	9,106,455
流域下水道債	731,474	675,430	16,600	73,326	618,704
公営企業会計適用債	3,400	8,700	9,100	0	17,800
合 計	9,370,064	9,523,524	690,700	471,265	9,742,959